

第4章 市民とのコミュニケーションに着目した公共施設FMの 先行事例

第4章 市民とのコミュニケーションに着目した公共施設F Mの先行事例

1 市民とのコミュニケーションに着目した公共施設F Mにおける先行自治体に対するヒアリング調査

ワークショップを中心として、市民とのコミュニケーションに関する幅広い取組を行いながら公共施設F M等を推進している先行自治体（鎌倉市、多摩市）に対してヒアリング調査を実施した。

これらの自治体における公共施設F M等の取組の経緯や概要について、特に市民とのコミュニケーションの位置付けや内容、効果・課題等を中心に整理する。

【現地視察調査先とポイント】

1. 鎌倉市（神奈川県） 平成 27 年 10 月 19 日（月）

ポイント

- ・ 白書、マンガ版パンフレット、シンポジウム、市民アンケート、利用者アンケート、Webアンケート、市民ワークショップなど、様々なコミュニケーション手法を組み合わせ実施している。
- ・ 計画の策定段階に、ワークショップを2回（各回2日間）開催している。
- ・ 「公共施設再編シミュレーションゲーム」を導入し、実際のエリアを想定したワークショップを実施している。
- ・ 無作為抽出により、参加者を選出している。

2. 多摩市（東京都） 平成 27 年 11 月 13 日（金）

ポイント

- ・ 白書、政策情報誌の全戸配布、シンポジウム、市民アンケート、テーマ別討論会、市民ワークショップなど、様々なコミュニケーション手法を組み合わせ実施している。
- ・ 市民説明会を繰り返し、丁寧に実施している。
- ・ 公共施設F M等の主要な対象施設となる学校を取り上げ、廃校後の学校跡地施設の活用を題材としたワークショップを実施している。
- ・ 企業パートナーとの連携によるスポーツ・健康づくりの場、防災避難所として活用に向けた具体的な取組につながっている。

鎌倉市(神奈川県)

～実際のモデルを想定したシミュレーション・ゲームの活用～

(1) 市の概要

第3章 P.79 参照

(2) 公共施設FM等の取組状況

第3章 P.79 参照

(3) 鎌倉市公共施設再編計画市民ワークショップの概要

第3章 P.80～83 参照

(4) 調査の概要

■日時	平成27年10月19日(月) 10:30～12:00
■場所	鎌倉市役所(鎌倉市御成町18番10号)
■先方	鎌倉市 経営企画部経営企画課公共施設再編推進担当 鈴木康之様、石塚智一様、坪田慎介様
■当方	秩父市FM推進課 島田典彦、柳原匡宏、地方自治研究機構 下島正幹、谷口仁美、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 西尾真治、渡邊倫
■調査項目	・市民ワークショップの概要について ・市民ワークショップの運営方法について ・運営体制について ・実施コストについて ・鎌倉市としての今後の課題について ・その他のコミュニケーション手法の取組について ・その他公共施設FM等全般について

(5) 質疑応答

①ワークショップの運営方法

a) 参加者の選出

参加者の選出方法について、平成25年度は無作為抽出、平成26年度は無作為抽出に加えて公募も実施した。平成26年度実施分については、無作為抽出による参加者より公募による参加者の

方が多かったが、行政としては公募では施設に対する思い入れや意見を持つ方が集まりやすいため、無作為抽出による参加者がより多く参加してくれることを希望していた。

無作為抽出による参加者が少なかった理由は、開催日が二週連続となる土曜日の2日間であったことに加え、6月というイベントが多い時期であったことが考えられる。

参加者の属性について、まず地域別では、地域ごとに公募や無作為抽出を行っているが、実際には地域ごとに参加人数の差異はあった。そのため、中には自分の居住地域とは異なるテーブルに参加してもらう場合もあった。また、年齢については、60代以上が過半数を超えており、参加者の世代ごとの差異があった。

平成26年度実施分では、1,000人の市民を無作為に抽出し参加案内を送付したが、実際に参加したのは13名程度であった。鎌倉市では、シンポジウムや市長による地域説明会を実施してきたが、市民への周知がいきわたっていないのが現状である。やはり、普段の生活の中で公共施設を利用している市民は限定的であり、また公共施設マネジメントについて当事者意識を持って議論することは難しい。基本的には「総論賛成、各論反対」であるのが現状である。今後は、利用者以外の市民の当事者意識をいかに高めるかが課題である。

学生が参加することで多様な意見・アイディアが議論の俎上に挙がるというメリットがある。若者など幅広い市民に参加してもらうのが理想であるが、無作為抽出を採用したとしても難しい。何か具体的な問題を実感するまでは幅広い人の参加は難しいと考える。具体的な施設の再編計画をテーマに設定すれば関心は高まる可能性がある。

b) ワークショップの開催時期・実施時間

実施時間であるが、平成25年度実施分では2日間計5時間程度、平成26年度実施分については2日間計7時間程度であった。通常のワークショップよりは比較的長時間であるが、再編の必要性に関して情報提供を行い、施設と機能を分けて考えることを理解してからシミュレーションを開始するため、実際の議論の時間は短かったという感想も参加者からあった。

c) 情報提供

グループごとに市職員を配置し、シミュレーションを行う中で生じる参加者の疑問等についてその場で情報提供を行った。

d) 再編シミュレーションについて

テーマについては、架空の施設について議論するのではなく、実際の地域・施設を想定できるようにした。これによって公共施設マネジメントをより身近な問題として捉えることができ、また具体的なイメージを持つことで議論が容易になった。具体的な地域や施設を想定することで、議論が先鋭化することも考えられたが、相手の意見を否定しないといったグラウンドルールの設定や、参加者への役割の割り当て、そして20年後という時間軸の設定による未来志向の問いかけなどの工夫をすることで、意見が収拾できないような事態は起こらなかった。

シミュレーションの対象施設からは、インフラ施設やクリーンセンターなどの環境インフラ系施設、公衆トイレなどは対象から外している。

事前に職員だけでシミュレーションを行った際には、公共施設の再編を考えるというよりも、ゲームにおける得点の獲得に注力してしまうケースが見られた。

e) 対話における工夫

公共施設再編計画策定委員会に参加している大学教員のゼミに所属する学生に運営スタッフとして各班に1名ずつ参加してもらった。

参加者の年齢構成の偏りや、実際の地域を想定したシミュレーションのために、議論が先鋭化する可能性があった。鎌倉市では、各参加者に役割（学生、独身会社員、子育て夫婦、夫婦、老夫婦、単身高齢者）を割り当てることで、個人的な利害からは離れ、また他者の立場への理解が促進された。一方で、議論が進むうちに、割り当てられた役割から外れ、自らの立場に立った意見を言ってしまう参加者も見受けられた。

f) 市職員の役割

当日の市職員の役割は、(1)事務局と(2)テーブル内情報提供者の2つに大別できる。(2)テーブル内情報提供者については、議論に参加し、議論の方向性を誘導しないよう質問があった場合の情報提供に徹した。各班のファシリテーションについては、コンサルタントに委託した。事務局は公共施設再編推進担当が担い、テーブル内情報提供者については他課の職員が担当した。

②ワークショップの運営体制

ワークショップの様式を検討する上では、策定委員会やコンサルタントと協働した。一方で、参加者の中にはコンサルタントに委託するのではなく、行政が責任を持って対応するべきという意見もあった。

③ワークショップの実施コスト

ワークショップの実施コストについては、ワークショップ支援を含めた公共施設再編計画策定業務の全般をコンサルタントに委託しており、その委託費は平成25年度：800万円程度、平成26年度：1,000万円程度である。

④その他の市民参加の取組

パブリックコメントや市長による地域説明会、シンポジウムなどを実施している。特徴的な取組としては、e モニター制度を設けており、公共施設再編計画策定に当たっては9名の公募モニターに意見を伺った。

⑤公共施設再編の推進体制

公共建築物の点検・データ管理、耐震改修事業等を行うファシリティマネジメント担当を都市整備部建築住宅課に設置した。今後は、経営企画課公共施設再編担当、管財課などと連携を強化し、統括的に施設管理を担当する複合的な専門部署に統合していきたいという意向を持っているが、現時点では具体的な動きはない。

なお、公共施設整備事業に先立ち、公共施設マネジメントの観点で検証する事前協議制度を設けており、施設の担当所管課との問題意識の共有や意見交換を行っている。

多摩市(東京都)

～見直し方針と行動プログラムの策定を軸に、ワークショップを開催しながら、スピーディかつ丁寧な取組の推進～

(1) 市の概要

第3章 P.99 参照

(2) 公共施設FM等の取組状況

第3章 P.99 参照

(3) 公共施設FM等に関するワークショップの取組状況

第3章 P.100～102 参照

(4) 調査の概要

■日時	平成27年11月13日(金) 15:00～17:00
■場所	多摩市役所(多摩市関戸6丁目12番地1)
■先方	多摩市企画政策部行政管理課 資産活用担当課長 佐藤 稔様、資産活用係 藤永真理子様
■当方	秩父市FM推進課 新井幸男、柳原匡宏、地方自治研究機構 下島正幹、谷口仁美、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 西尾真治
	・ワークショップ実施の経緯やきっかけ、実施体制等について ・ワークショップの効果、課題等について ・多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムについて ・庁内の調整方法及び市民への周知方法について ・その他公共施設FM等全般について

(5) 質疑応答

①ワークショップについて

a) ワークショップ開催の経緯・きっかけ

平成25年11月に「公共施設の見直し方針と行動プログラム」を策定し、個別施設の今後の方向性について市の考えを示した。

その策定過程では、市民説明会やアンケート等の市民参画を行い、市民への説明や市民意見の聴取を行ってきた。しかし、市民や利用者の中に誤解や不安があったことから、利用者を中心と

して、廃止方針の撤廃等の議会への陳情や市長への要請が相次ぐ結果となった。

しかしながら、公共施設の見直しは避けては通れない命題として、市としては、誤解や不安を取り除き、取組を着実に進めていくために、さらに市民と対話を重ねていくこととし、その一環としてワークショップを実施することとした。

b) ワークショップの実施体制

ワークショップ自体は行政管理課が担当している。これまでも、様々な分野でワークショップを実施してきた実績があるため、運営にはある程度慣れている面がある。

ただし、各回においてテーマを決めているため、そのテーマに沿って、各所管に市の現状や実施している取組を説明してもらっている。

c) ワークショップの開催に当たり、留意したい点

参加者の募集については、できるだけ幅広い市民に参加してもらうため、公募だけでなく、無作為抽出した市民 600 人に対しても参加を依頼した。無作為抽出で 30 名程度の参加者を見込んでいたため、これまでの無作為抽出の経験から、参加依頼したうち応諾してもらえる割合がおおむね 5 % 程度であることから、逆算して依頼数を 600 人とした。また、若い人がなかなか集まらないという課題があることも踏まえ、対象年齢は 16 歳以上とした。

ワークショップの進め方については、参加者同士の話し合いを深めるとともに、多角的な視点から話し合いをしてもらうことを目的として、第三者の視点を入れることとした。第 1 回目に首都大学東京の教授に基調講演をお願いするとともに、グループワークは同大学院助教及び大学院生による進行・補助によって進めた。

d) ワークショップの実施コスト

主に謝礼として 13 万円ほど支出している他、消耗品などで経費がかかっているが、それ以外に大きな支出は行っていない。

e) 今後の課題

平成 28 年度に「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」の更新を予定しており、それにワークショップでの意見をどう活かしていくかが今後の課題である。

②「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」について

対象施設については、インフラを除く建築物 150 施設としている。なお、建築物でも小中学校や屋外体育施設、公衆便所、駐車場等は対象外としている。

インフラについては、各所管にて長寿命化計画等を策定し、維持管理を行っている。また、建築物については、公共建築物保全計画にて、計画的な保全や更新を行っている。

体制については、行動プログラムにおける位置付けを基に、公共施設を一元的にマネジメントする組織として、行政管理課を設置している。行政管理、資産活用、建築保全及び設備保全を所掌しており、事務職 7 名・技術職 16 名で構成している（管理職を除く）。

個別施設のそれぞれの方向性の決定については、最終的には、理事者及び部長により組織された「行財政改革推進本部」（要綱設置）において、検討及び決定を行っている。その過程では、下部組織として、企画系、総務系及び各部の代表による課長職で組織された「分科会」を設置し、その中で各部内の情報共有及び調整を行い、骨子案まで作成した。その後、事務局が各課とヒアリングや個別調整を行い、最終案を作成し、本部で議論・討論を重ね、行動プログラムとして決定した。

③市民への周知について

平成 25 年 7 月から 8 月にかけて、行動プログラムの骨子案の段階で、市内 12 か所 13 回、全て市長を先頭に説明会を行い、議会に対しては全員協議会 2 回のほか、説明会も実施した。

計画策定後は、市広報やホームページに計画の概要等を掲載するとともに、行動プログラムは図書館に設置している。その他、市民からの要望があれば、随時出前説明会を実施している。

今年度更に市民への周知を図る目的で、政策情報誌を作成し、全戸配布を行っている（Vo1.1：平成 27 年 8 月、Vo1.2：平成 28 年 3 月に発行予定）。

2 ヒアリング調査結果の分析

(1) ワークショップの位置付け

いずれの事例も、ワークショップを単独で実施しているのではなく、白書の作成・公表、パンフレットの配布、シンポジウムの開催、市民アンケートの実施など、様々なコミュニケーション手法と組み合わせて、ワークショップを実施している。双方向のコミュニケーションが円滑に行われ、効果をあげるためには、まずは一方向型のコミュニケーション手法が充実し、基礎的な情報提供・共有が行われていることが前提条件として必要となるといえる。その上で、一方向型のコミュニケーション手法と双方向型のコミュニケーション手法が組み合わされることにより、両者の相乗効果が発揮されることを期待することもできる。

また、鎌倉市においては、まずは市で公共施設再編計画を策定した後に、その計画の浸透を図ることを目的としてワークショップが実施されている。多摩市においても、まずは市で公共施設の見直し方針と行動プログラムを策定した後にワークショップが実施されている。いずれも、計画や方針を策定後に、それらを市民に啓発・普及させることが主な目的となっている。ただし、多摩市では、策定した方針・行動プログラムに対して市民から反対の陳情・請願、要望活動などが起こったため、更新のタイミングに合わせて、ワークショップを活用し、より広く市民の意見を聴き、方針・行動プログラムに対する合意形成を図る意図もあると考えられる。

このように、方針や計画を策定した後に、それらを広く市民に知ってもらうことを目的としてワークショップを位置付けることが考えられるが、方針や計画を策定した後に市民の反対の声などが高まると、その調整コストは膨大なものとなる。そこで、方針や計画を策定する前の段階から、ワークショップ等の双方向型のコミュニケーション手法を導入し、市民の意見を方針や計画に反映させ、一定の理解・合意を形成しておくことが重要といえる。

(2) ワークショップの参加者の募集方法

いずれの事例も、無作為抽出により参加者を募集するとともに、並行して公募を行い、両者を組み合わせて参加者を選定している。

無作為抽出は、幅広い層の市民から意見を聴くのに有効な方法であり、一定の代表性を想定することもできることから、導入する事例が増えつつある。ただし、一般に、無作為抽出によって依頼した人のうち、参加を承諾する人は数%程度といわれており、公共施設FMのような専門的なテーマになると、更に承諾する人の割合が下がることが想定される。鎌倉市の場合で1.8～2.4%（平成25年度：1,500人中36人、26年度：1,000人中18人）、多摩市の場合で2.0%（600人中12人）にとどまっており、一定の参加者数を確保するためには、かなり大規模な募集を行う必要が生じる。そこで、いずれの事例とも、公募を組み合わせることで、一定規模の参加者数を確保している。場合によっては、地域の代表者や関連団体の代表者などを参加者に加えることで、当事者の意見が反映されるようにすることも考えられる。

なお、無作為抽出であっても、参加を承諾する人だけが対象となるため、若い人などは承諾しにくいという点で、若干のバイアスがかかる懸念はある。実際に、若い人の参加は比較的少ないことが課題として指摘されている。例えば多摩市では、抽出する対象年齢の下限を、一般的な18歳以

上から、16 歳以上に引き下げている。平成 27 年 6 月に公職選挙法等の一部が改正され、選挙年齢が引き下げられたことも踏まえて、若年層も含めて抽出の対象とすることで、若い人の参加促進を図ることも重要な視点といえる。

(3) ワークショップの実施方法

公共施設 FM 等という一般にはなじみの薄い難しいテーマであることから、いずれの事例も勉強会や講演会を開催し、一定の知識を参加者の間で共有した上で、ワークショップに入る流れとしている。多摩市では、「地域に必要な機能・サービスについて考えよう」という共通テーマの下で、毎回異なる個別テーマを設定している。ワークショップでは、その個別テーマについて、市役所の担当者から現状や課題について説明を行った上で、グループワークを行っている。

また、難しいテーマをできるだけ身近に感じてもらい、関心を持ってもらうための工夫として、鎌倉市ではシミュレーションゲームを活用している。市民が公共施設について意見交換を行うときには、身近な特定施設についての意見を提示することが多くなる傾向がみられる場合があるが、特に総論レベルの検討段階では、市全体を俯瞰して再編等のあり方を考える視点が重要となる。ゲーム形式で気軽に楽しみながら、エリア全体の公共施設の再編のあり方を具体的にイメージしやすくする手法の一つとして、公共施設再編のシミュレーションゲームが効果的に機能している。

(4) ワークショップの運営上の工夫

鎌倉市では、公共施設再編計画策定委員会の委員である大学教授から、ワークショップの運営に対する協力を受け、学生が運営スタッフとして各班に配置されている。大学教授から専門的な視点での助言を受けるとともに、学生が各班に入ることにより、各班での意見交換がスムーズになる潤滑油としての役割を果たしている。多摩市でも、基調講演を依頼した大学教授の研究室から、助教及び大学院生がグループワークの進行・補助を務めている。このように、大学との連携により、専門的な知見を有する識者からのアドバイスを受けたり、学生によるグループワークの運営支援を受けたりすることで、外からの視点や若者の視点が入り、ワークショップの運営がより効果的になると考えられる。

また、ワークショップにおいては、できるだけ参加者間の主体的な関わりが生まれることが望ましい。行政職員は、あくまでも運営のサポート役に回り、「自分ばかり話さない」、「相手の意見を否定しない」といったグラウンドルールを設定したりすることにより、参加者間の話し合いがスムーズに進むような工夫をすることが重要である。鎌倉市では、参加者にそれぞれ施設の利用者や管理者の役割を割り振ることにより、参加者の主体的な発言を引き出している（ロールプレイ）。多摩市では、初回のワークショップで、第 2 回以降のワークショップで話し合うテーマ自体を、参加者自身で決めてもらうことにより、参加者の主体的な話し合いにつなげる工夫をしている。

第5章 市民意識醸成に向けた今後のコミュニケーション手法の 方向性等の検討

第5章 市民意識醸成に向けた今後のコミュニケーション手法の方向性等の検討

1 市民への効果的なコミュニケーション手法の方向性

第2章～第4章の内容を踏まえて、各コミュニケーション手法の特徴・有効性・課題について整理をする。

(1) 従来型の公共施設FM等におけるコミュニケーション手法の課題

秩父市をはじめとして、従来型の公共施設FM等におけるコミュニケーション手法については、市報、ホームページ、シンポジウム等の「広報」や、パブリックコメント制度、投書箱、市民アンケート等の「広聴」など、一方向型の手法が中心となっている。

しかし、「公共施設FM等」というテーマは、市民にとってあまり馴染みがなく、難しいテーマであるため、一方向型のコミュニケーション手法だけでは市民に伝わりにくい側面が強い。特に秩父市の場合は、「FM（ファシリティマネジメント）」という言葉が公式に使用しているため、言葉自体が難しいこともあって余計にとっつきにくく、市民の認知度が極めて低い状況となっている。

また、市役所や支所などを除くと、全般的に公共施設の利用率が低く、そのことが公共施設そのものに対する関心の低さにつながっている。行政からの情報発信手段の利用度をみると、市民が行政情報や施設情報を入手するのは、ほとんどが市報からのみであり、受信経路が限られている。市民の多くは公共施設そのものに対して関心がないため、単に情報を発信するだけでは、受信経路が限られていることもあって、市民には伝わっていない。ましてや、パブリックコメントなどで、市民から行政に情報発信することはほとんどないのが現状である。

(2) 先行事例における双方向型のコミュニケーション手法の導入

一方、公共施設FM等の先行事例をみると、双方向型のコミュニケーション手法を導入することで、上記の課題に対応しているケースがある。いずれも、双方向型のコミュニケーション手法を導入する前の条件として、様々な一方向型のコミュニケーション手法による情報発信を充実させているケースが多い。場合によっては、分かりやすいマンガ版のパンフレットを作って配布したり、市民説明会を繰り返し実施したりしていることもある。

その上で、ワークショップなどの双方向型のコミュニケーション手法を導入し、丁寧な市民同士あるいは市民と行政との対話を繰り返すことにより、市民の関心を掘り起こし、市民を巻き込んだ取組に発展させている。そのワークショップ等の成果が市民にとって身近で分かりやすい新たなPR材料となり、従来の一方向型のコミュニケーション手法の効果を高めるなど、両者の間で相乗効果を発揮している場合もある。関心の高まった市民は、より主体的に公共施設FM等に関わるようになり、それが他の市民にも波及する効果も期待できる。

(3) 「双方向型」のコミュニケーション手法の留意点

なお、「双方向型」のコミュニケーション手法には、「参加の双方向性」と「成果の双方向性」の2つの種類がある。「参加の双方向性」とは、参加者（市民）同士、又は参加者（市民）と運営者

(行政)との関係性を指す。ワークショップの場において、参加者が一方的に話を聴いたり、一方的に意見を述べたりするのではなく、参加者同士や参加者と運営者が相互にやり取りを行うことによって、理解や検討が深まっていくことを指す。特に、市民にとって難しく関心がないテーマについては、参加者と運営者との質疑応答を含めた双方向のやり取りを通じて理解が深まり、それが関心につながっていくことが考えられる。

一方、「成果の双方向性」とは、ワークショップで意見交換をした結果をまとめた成果を、その場限りにするのではなく、行政の中で計画や施策に反映されることを指す。ワークショップが、いわゆる「ガス抜き」として活用されるのではなく、場合によっては適宜行政側からもフィードバックが行われながら、最終的な成果が行政側でしっかりと受け止められ、計画等に反映されるなど、市民側と行政側で相互の応答性があることが重要である。

双方向型のコミュニケーション手法を導入する際には、これら「参加の双方向性」と「成果の双方向性」の両者が担保されるようにする必要がある。

(4) 双方向型コミュニケーションによる公共的な視点の醸成

公共施設FM等については、全体としての必要性・重要性は理解・賛成できるが、いざ身近な施設の統廃合を検討するときには反対するという、いわゆる「総論賛成、各論反対」が起こりやすい分野だといわれている。市民がそれぞれ個人の利益や要望を優先させれば、簡単に財政制約を越えてしまい、市全体として公共施設FM等を進めていくことはできなくなる。多くの市民が公共的な視点でこの問題に取り組んでいける素地をつくっていくことが重要である。

そのためには、公共施設FM等を「お上」に任せる、やってもらうのを待つ、という受け身の姿勢ではなく、市民一人ひとりが当事者意識を持ち、「自分事」として取り組んでいくことが求められる。双方向型コミュニケーションにより、はじめは自己の利益を追求していたとしても、お互いの意見に耳を傾けながら、公共的視点で物事を考えられるようにする環境づくりが重要となる。

(5) 公共施設FM等の取組段階に応じた双方向型コミュニケーション手法のあり方

公共施設FM等を進める上では、①まず公共施設の実態を把握し、分析を行った上で、マネジメントの基本方針や全体目標を設定し、基本計画を策定することが最初のステップとなる（総務省の指針に基づく「公共施設等総合管理計画」の策定など）。②続いて、その基本計画を踏まえ、具体的にどのように取り組んでいくのか、分野別の具体的な取組方針や工程表などを掲載した行動計画（アクションプラン）を策定し、PDCAサイクルを回していくのが次のステップとなる。③その中で、個別施設の再編（廃止、統合、複合化、建て替え、改修等）に実際に取り組んでいくこととなる。これらの取組段階に応じて、それぞれ求められるコミュニケーションの内容が異なる。それぞれの段階に適した手法を導入・実施していくことが重要である。

図表 5-1 公共施設 F M の取組段階に応じた双方向型コミュニケーション手法のあり方

取組段階	コミュニケーションの主な狙い	ワークショップの参加者の主な募集方法	ワークショップの実施方法（例）	結果の反映	主な先行事例（第 3 章参照）
基本計画の策定 	・総論レベルでの理解 ・意識の醸成 ・市民全般の理解・意識の共有化	・無作為抽出 ・公募	・公共施設の実態や市の取組内容等を踏まえ、感じたことなどを出し合う ・シミュレーションゲーム	・基本方針等に反映	・鎌倉市（ゲーム、H26） ・鶴ヶ島市（パブリックミーティング、H24） ・多摩市（方針見直し、H27）
行動計画の策定・実行	・各論レベル（施設分野別）での理解・意識の醸成 ・施設分野の関係者の視点・参画も必要	・各施設分野の関係者（団体代表等）への参加依頼	・テーマ別の課題と対応の方向性についての意見交換	・各施設分野の取組方針に反映 ・モデル事業の導出に反映	・さいたま市（モデルケース、H24） ・龍ヶ崎市（主要 2 テーマ、H26）
個別施設の再編	・個別施設の再編に対する理解・利害調整 ・合意形成 ・当該施設の当事者（利用者・管理者・地域市民等）の参加が不可欠	・当該施設の当事者（利用者・管理者）、地域市民への参加依頼	・デザインワークショップ（図面や模型の活用、建築系大学との連携等）	・個別施設の基本設計に反映 ・個別施設の管理運営計画に反映	・さいたま市（学校複合化、H25～） ・鶴ヶ島市（環境教育施設、H25） ・習志野市（地区施設、H26～） ・多摩市（学校、H24）

2 秩父市におけるコミュニケーション手法のあり方

以上を踏まえ、秩父市の公共施設FMにおけるコミュニケーション手法の課題等に即して、今後のあり方を整理する。

(1) 既存のコミュニケーション手法

秩父市の公共施設FMにおけるコミュニケーション手法の課題	今後のあり方
市民が市政情報や施設情報入手する経路が限られている。	・新聞やテレビ埼玉の活用など、影響力の強いメディアの活用を考える。 ・一方向型のコミュニケーション手法にも、改善・拡充の余地がある。例えば、マンガ版パンフレットなど、市民にわかりやすく伝わりやすい媒体の検討・作成、小規模な市民説明会の多頻度開催など。 ・また、SNSなどICTの活用可能性を検討する。

(2) 地域、若者及び女性への配慮

秩父市の公共施設FMにおけるコミュニケーション手法の課題	今後のあり方
市域が広く、地域性の違いが大きいことに対する配慮が必要。 【地域】	・旧秩父市地区以外は、人口が少なく、アンケートの意見も反映されにくい。地区の事情・考え方を、きめ細かく、丁寧にフォローする必要がある。 ・人口の減少が見込まれている地区については、コンパクト化を推進するのか、独立したコミュニティとして維持するのか、について、地域で真剣に議論することが重要。地域ごとにワークショップを実施することも考えられる。
高齢者の意見が反映されがち。特に、公共施設を比較的に利用しており、情報入手し、関心が高い層の声が強い。 【若者】	・若者の意見をいかに吸い上げるか。対象者の年齢を下げたり、若者に傾斜してサンプルを割り当てたりすることも考えられる。教育機関との連携により、学生等に運営補助をしてもらうこともよい。 ・SNSなどICTを活用することにより、若者の意見を収集を行い、若者の新しいアイデアを活かしやすくすることも考えられる。 ・年齢や公共施設の利用状況、公共施設への関心度などによって市民をセグメント分けし、それぞれのセグメントに応じた最適なコミュニケーション手法を検討する。
女性（特に子育て世代）を対象にした情報提供が必要。 【女性】	・施設の運営、利用や再編について女性の意見を取り込むことは、現行の取組に新たな視点を加えることになる。 なお、子育て世代においては、利用する制度や施設に特化した情報提供方法を工夫する必要がある。 ・託児サービスを用意したり、子供も一緒に参加できるワークショップを開催したりするなど、子育て世代の女性が参加しやすい工夫をすることが必要である。

(3) ワークショップの運営等

秩父市の公共施設FMにおけるコミュニケーション手法の課題	今後のあり方
ワークショップの位置付けをどうするか。	・まずは総論レベルの啓発が必要。市民全般を対象として、公共施設マネジメントに関する基本的な理解の促進と、方針・計画の内容についての啓発・浸透を図る。ゲームの導入も効果的。 ・同時に、分野別アクションプランの策定に向けた取組も必要。分野別の各論に入る段階で、ワークショップ等によるしっかりとした市民参画を行い、合意を形成しながら進めることが重要である。
ワークショップの参加者をどのように募集するか。	・無作為抽出により、幅広い市民の意見を反映させることを検討する。ただし、参加を承諾する市民の割合は5%に満たないことが想定され、無作為抽出によって多くのサンプル数を確保することは難しいと考えられる。そこで、公募や団体代表への依頼等を組み合わせることが必要である。
ワークショップをどのような人を対象に開催するか。	・取組段階（基本計画の策定、行動計画の策定・実行、個別施設の再編）によって、ワークショップの対象とすべき市民層が異なる。秩父市では、基本計画の策定から行動計画の策定・実行に移行する段階にあり、各施設分野の関係者などを対象に加え、各論レベルでの理解・意識を醸成していく必要がある。 ・ただし、市の取組や状況が多くの人に伝わっていない現状もあるため、並行して無作為抽出や公募によって市民全般を対象とし、総論レベルでの理解・意識の醸成・共有化を図る必要がある。
ワークショップの運営をどのように行うか。	・できるだけ参加者間の主体的な関わりが生まれるように運営することが重要である。大学生などに運営補助をしてもらうことも効果的である。参加者自身にテーマを設定してもらったり、ロールプレイによりすべての参加者に役割を割り当てたりすることも考えられる。 ・施設の建て替え・複合化等に際して、そのデザインや活用・運営方法を市民主体で考えるデザインワークショップを開催するなど、前向きでワクワクする検討テーマを設定することも重要である。
ワークショップの成果における専門性をいかに担保するか。	・大学や設計事務所とのコラボレーションが有効である。特に個別施設の再配置については、図面や模型等を用いたデザインワークショップが有効である。 ・行政職員の研修・ワークショップも重要である。
ワークショップの成果をいかに計画等に反映させるか。	・ワークショップを実施しただけで、その後に続いている事例も見られる。ワークショップの成果をどこにつなげていくか、を検討し、計画や設計に確実に反映させていくルート・制度を確立しておくことが重要である。 ・行政のトップの姿勢や、庁内組織体制の整備も問われる。全体のタイムスケジュール・行程表を示すことも、理解を促進する上では必要といえる。

秩父市の公共施設FMにおけるコミュニケーション手法の課題	今後のあり方
	・ワークショップの成果を広く市民に発表する場を設置し、市全体にPRし、広げていくことも重要である。
ワークショップに参加しやすくする工夫	・ワークショップに参加すること自体が、多くの市民にとっては敷居が高いと感じられているため、できるだけ気軽に参加できるような工夫が必要である。 ・例えば、身近にある具体的な施設をテーマに取り上げる、子供たちから意見をもらう、ネット上に自由に意見交換できる場を設置する、若者や主婦を対象としたSNSを活用する、などの方法が考えられる。

(4) 公共施設FM等の実現

秩父市の公共施設FM等におけるコミュニケーション手法の課題	今後のあり方
FMの言葉自体が難しく、馴染みがない。具体的なイメージがしにくい。	・まずは現状について、きちんとした情報提供を行う。コストの情報提供も重要である。白書としてわかりやすくまとめ、毎年度更新していくことが必要である。また、マンガ版パンフレットなど、見せ方を工夫する必要もある。市民と協働で、市民目線で分かりやすいパンフレットのあり方を検討するのも有効である。 ・市民に公共施設の状況を知ってもらうには、各地域の公共施設を実際に見て回る見学ツアーの実施も有効である。市民が地区の施設状況等をまとめたカルテのようなものを作成した取組もある。 ・段階的に進めていくことも考えられる。まずは情報提供を行い、公共施設の状況についての理解を深めるワークショップを行った上で、その後に意思決定のためのワークショップを行うことも考えられる。 ・統廃合の検討を始めた施設からまずワークショップを実施することで計画の実効性を高めることが、市民の意識向上を図る上で効果的である。具体的なモデルケースでワークショップを実施してもよい。なお、こうしたワークショップについては、必ずしも計画策定を待ってから実施する順番でなくともよい。計画策定と並行してモデル事業を行うことで、計画策定後の迅速な取組の推進につながると考えられる。 ・新しい施設をつくるワークショップや、複合化により機能を拡充するワークショップであれば、前向きの議論がしやすい。
キーパーソンをどのように育成していくか。	・公共施設FM等を具体的に進めていくためには、地域のキーパーソン・リーダー等が大きな役割を担うことが期待される。例えば、ワークショップを通じて、地域のキーパーソン・リーダーとなる人を発掘・育成していく視点も重要である。そういった人を起点として、さらに各地でワークショップの取組を広げていくことを展望する。

秩父市の公共施設 F M 等におけるコミュニケーション手法の課題	今後のあり方
民間活力の導入の可能性	・企業との P P P / P F I（第 3 章 P. 78 参照）の推進についても検討する。民間との連携により、収益施設を併設し、「稼ぐ公共施設」として注目されている事例もある。 ・空いている公共施設を、都心の民間企業に使ってもらうことも考えられる。秩父市は災害が少なく、データセンターの設置等にも向いている。こうしたメリットを活かし、企業誘致を進めることも考えられる。
公共施設 F M に係る手続きとルールの特明確化	・公共施設 F M 等に係る計画は、秩父市まちづくり基本条例に規定するまちづくり計画と捉え、同条例第 15 条に基づく市民参画手続きについて、規則を策定し、明確化することを検討することが必要である。

調査研究委員会名簿

調査研究委員会名簿

委員 こまつ ゆきお 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 教授
小松 幸夫

さいとう ともゆき 埼玉大学人文社会科学研究科 教授
齋藤 友之

くらかず りょうこ 千葉工業大学工学部デザイン科学科 准教授
倉斗 綾子

あらい ひでひろ 秩父市 市長室長
新井 秀弘

ふくはら たかお 秩父市 財務部長
福原 隆夫

すずき よしあき 一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部長
鈴木 善彰

事務局 島田 典彦 秩父市 市長室 FM推進課長

新井 幸男 秩父市 市長室 FM推進課主幹

柳原 匡宏 秩父市 市長室 FM推進課主幹

下島 正幹 一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部室長

谷口 仁美 一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部研究員

基礎調査機関 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

西尾 真治 政策研究事業本部 公共経営・地域政策部 主任研究員 コンセンサス・デザイン室長

大塚 敬 政策研究事業本部 公共経営・地域政策部 公共マネジメントグループ長 主任研究員

渡邊 倫 政策研究事業本部 公共経営・地域政策部 研究員

資料編

1 公共施設の改革や総合管理に関する市民アンケート調査（調査票）

公共施設の改革や総合管理に関する市民アンケート調査

適正な公共施設管理に向けた市民の皆様の協力・参加を目指して

日頃は市政の推進に当たり、ご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

平成 17 年 4 月に旧秩父市、吉田町、大滝村、荒川村の 4 市町村が合併し、新「秩父市」として市制を施行してから 10 年が経過いたしました。本市では、旧市町村時代の公共施設をそのまま引き継いだため、機能や役割が重複しているものが多くなっています。また、人口減少や少子高齢化が進行するなかで、利用者が減少する公共施設が増加していくとともに、高度経済成長期に建設された公共施設の多くで老朽化が進み、大規模修繕や建て替えなどを行う財源の確保も課題となってきました。さらに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、市行政の中核施設である市庁舎が使用できなくなるなどの事態が発生し、耐震化の強化など、公共施設を安心・安全に利用できる施設管理のあり方も課題となってきました。

こうした状況を踏まえ、市では、平成 24 年 1 月に「公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」を策定し、「量の改革」、「質の改革」、「歳入確保」の 3 つを柱に、改革的な視点に立った公共施設の総合的管理を計画的・段階的に進めてきております。今後は、市民の皆様のご協力や支援の下で、公共施設の改革や総合的な管理を進めていきたいと考えております。

本アンケート調査では、本市の今後の公共施設の管理・運営のあり方について、市民の皆様のご意見等を調査するものです。調査は無作為に抽出した市民 2,000 人の皆様にご協力をお願いしております。調査結果は統計的に処理し、回答者の情報やご意見を調査の目的以外に使用することはありません。

ご多忙のところ恐縮ではございますが、調査のご協力をお願い申し上げます。

平成 27 年 8 月

秩父市



秩父市キャラクター
ポチくん

記入方法

- ◇ 回答は、封筒の宛名のご本人が記入してください。けがや病気などの理由で、ご本人が直接記入できない場合は、家族の皆様にご協力いただいても結構です。ただし、長期の不在などの理由で、ご本人の意思が確認できない場合は、回答いただかなくて結構です。
- ◇ 回答はあてはまるものを選び、番号に○印を付けてください。○印を付ける数は、設問の最後に（1つだけに○印）といった説明がありますので、それに従い記入してください。
- ◇ 回答は、特にことわりのない場合、8月1日現在のご自身の様子や考え方について回答してください。
- ◇ 回答の終わった調査票は、平成 27 年 9 月 4 日（金曜日）までに、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに郵便ポストに投函してください。
- ◇ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【本調査に関するお問い合わせ先】

秩父市役所 市長室 FM推進課（新井、柳原）
電話 0494-26-1131（直通）（平日 8:30～17:15）

市では、今後の公共施設の維持管理や整備の考え方や方向性を示した「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」を策定しています。公共施設の現状とその取組について、アンケートにご回答いただく前にご一読ください。

(1) 秩父市の公共施設の現状

① 本市では公共施設の保有量が多くなっています

平成 27 年現在、市内には市立の公共施設が 1,390 棟あります。合併前の旧市町村時代の公共施設を、新市がそのまま引き継いだため、同規模の自治体と比較して公共施設の保有量が多くなっています。

② 合併後も人口減少と少子高齢化が進行しています

本市では、合併後も人口減少と少子高齢化が進行しています。合併当時は 7.4 万人であった人口が、現在は 6.5 万人になっています。また、年少人口や生産年齢人口の割合が低下し、高齢者の人口割合が上昇するなど、少子高齢化も深刻化してきています。人口減少や少子高齢化により使われていない公共施設が増加する傾向にあります。

③ 大規模修繕や建て替えが必要な公共施設が急増しています

本市では、東日本大震災において老朽化が進んでいた公共施設が大きな被害を受けました。本市の公共施設は高度経済成長期に整備された公共施設が多くなっています。築 30 年以上が経過した建物は、設備の更新や大規模修繕・建て替えを実施していかなければ、安心・安全に利用していただくことができません。

④ 本市の財政は依然として厳しい状況にあります

公共施設の整備や維持管理、建て替えには多額の費用が必要となります。市の試算では、新規の公共施設の整備を止めて、老朽化した施設の修繕や建て替えだけを行う場合でも、年間約 27 億円が必要となり、本市の予算規模や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の廃止や集約化などの見直しを避けて通れない状況にあります。

(2) 秩父市の取組（3つの改革）

本市では、平成 24 年に「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」を策定し、今後も市の健全な財政を維持しながら、市民生活にとって必要不可欠な公共施設を適正に維持していくことを目指しています。

改革 1 量の改革

必要な公共施設を今後も継続的に保有し続けていくために、「いらないものは持たない」という考え方にたった「量の改革」に取り組み、積極的かつ計画的に施設の統廃合を推進しています。統廃合しない場合でも、利用されていないスペースなどを点検して、施設規模の縮小を図っています。

改革 2 質の改革

今後も保有していく公共施設は、市民や利用者にとって、より安全で使いやすい施設を目指した「質の改革」に取り組んでいます。

改革 3 歳入確保

公共施設の「量の改革」と「質の改革」を進めるとともに、公共施設の維持管理や更新に必要な歳入の確保に積極的に取り組んでいます。例えば、適正な受益者負担の観点からの使用料の見直し、施設の一部貸付や目的を終えた施設の貸付や売却なども検討しています。

※「ファシリティマネジメント」は、公共施設の適正な管理を意味します。

あなた自身がご利用されている市内の公共施設についてお尋ねします。

問1 あなた自身が普段利用している公共施設はどれですか？ ※通学している施設や勤務先として通勤している施設は除きます。	①あてはまるものすべてに○印	②左欄で○印を付けた施設のうち最もよく利用するもの1つだけに○印)
市民サービスの申請や手続きを行うための施設（市役所や支所など）	1	1
文化活動、コミュニティ活動や生涯学習活動を支援する施設（図書館、集会所など）	2	2
スポーツやレクリエーションを行える施設（体育館、プール、グラウンドなど）	3	3
子育てを支援する施設（保育所、幼稚園など）	4	⇒ 4
健康づくり、健康管理や保健活動などを支援する施設（保健センターなど）	5	5
福祉サービスを提供したり、地域の福祉活動などを支援する施設（老人福祉センター、デイサービスセンターなど）	6	6
その他（具体的に ）	7	7
利用している施設は特にない	8	

最もよく利用している公共施設の名称

②の1～7に○印 → 問2へ進んでください
①の8に○印 → 問3へ進んでください

【問1で回答した「最もよく利用している公共施設」についてうかがいます。】

問2 ご利用されている公共施設の問題点や課題はありますか？（主なものを3つまでに○印）

- 1 空きスペースなどが十分に活用されていない
- 2 利用者が多く、使いたい時に利用できない
- 3 建物や設備が古く、故障している箇所が多い
- 4 バリアフリー対策など、子どもからお年寄りまで市民誰もが利用しやすい環境になっていない
- 5 施設の運営やサービスの提供が効率的に実施されていない
- 6 職員の配置や利用者への対応が十分に行われていない
- 7 特にない
- 8 わからない

市政や公共施設に関する情報の入手や制度の利活用についてお尋ねします。

問3 市政や公共施設に関する情報はどこから入手されていますか？	① あてはまるものすべてに○印		② 左欄で○印を付けたもののうち最もよく利用するもの1つだけに○印)
「市報ちちぶ」を読む、「声の市報」を聴く	1	⇒	1
市が発行するガイドブック、パンフレット、チラシを読む	2		2
市の公式ホームページを閲覧する	3		3
市の公式フェイスブックを閲覧する	4		4
市役所・支所や施設へ直接電話をする	5		5
市役所・支所や施設の窓口へ行って担当職員から説明を受ける	6		6
その他(具体的に)	7		7
特に利用しているものはない	8		8

問4 市では市民と行政が協働したまちづくりを進めるための各種の制度を設けたり、イベント等を実施したりしています。制度やイベントのなかで、知っているもの、利用(参加)しているものはありますか？	(1) 知っているもの (いずれかに○印)			(2) 利用(参加)したもの (いずれかに○印)	
	知っている	知らない		利用(参加)したことがある	利用(参加)したことはない
① パブリックコメント制度	1	2	⇒	1	2
② 何でも投書箱	1	2		1	2
③ ふらっと市長室	1	2		1	2
④ 市民アンケート調査(本アンケートは含みません)	1	2		1	2
⑤ 講演会・シンポジウム	1	2		1	2
⑥ 市民参加型のワークショップ・住民説明会	1	2		1	2

問5 市政や公共施設に関する情報を入手したり、制度などを活用したりする上で、どのような点に問題がありますか？（主なものを3つまでに○印）

- 1 入手できる情報が限られている
- 2 情報が多すぎて、何を見ればよいのかわからない
- 3 情報を入手するために時間やお金がかかる
- 4 提供される情報の内容が専門的で理解することが難しい
- 5 提供される情報の内容や提供方法が市民や利用者の立場にたっていない
- 6 制度やイベントがあること自体を知らない
- 7 仕事や家事、育児などがあって制度やイベントに参加するための時間が十分でない
- 8 イベントなどが開催される曜日や時間帯が、ライフスタイルと合わない
- 9 制度やイベントなどの内容に魅力や有効性が乏しい
- 10 若者など、特定の市民の声を汲み上げる制度が整備されていない
- 11 その他（具体的に _____）
- 12 特に問題はない

具体的なご意見があればご記入ください。

市が進める公共施設の改革や総合管理の取組に対するお考えについてお尋ねします。

問6 平成 24 年 1 月に市が策定した「公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」についてはご存知でしたか？（1つだけに○印）

- 1 方針や計画の内容を把握・理解している
- 2 策定されたことは知っているが、内容は知らない
- 3 全く知らない
- 4 その他（具体的に _____）

問7	市が進める公共施設の改革やファシリティマネジメントの取組のなかで、あなた自身は、どのようなことに関心をお持ちですか？（①～⑨の考え方について、それぞれ1つだけに○印）	関心がある	関心がない	どちらともいえない	わからない
①	身近で利用できる公共施設が廃止されたり、利用可能なスペースが狭くなる	1	2	3	4
②	公共施設までの距離が遠くなる	1	2	3	4
③	公共施設の開館日や開館時間が減少する	1	2	3	4
④	定期的に使えた利用日が不定期になったり、利用できる回数・頻度が減る	1	2	3	4
⑤	無料の公共施設が有料になったり、公共施設の利用料金が値上げされる	1	2	3	4
⑥	施設職員の配置数が減少する	1	2	3	4
⑦	施設で実施されている事業やサービスが廃止されたり、減少する	1	2	3	4
⑧	民間委託方式などへの切り替わりなど、管理運営の方法が変化する	1	2	3	4
⑨	公共施設の統廃合などについて、市民同士や地域社会全体で協議したり、意思決定したりする機会が増える	1	2	3	4

問8 公共施設の改革やファシリティマネジメントを進めていくための、市民の理解や合意形成を図るためには、どのような取組が必要だとお考えになりますか？（主なもの3つまでに○印）

- 1 公共施設の現状や課題について分かりやすく解説したパンフレットや白書などを作成して、公開したり、配布したりする
- 2 専門家や学識者の講演会やシンポジウムなどを実施する
- 3 市民や地域社会向けのタウンミーティングや地区説明会を実施する
- 4 次世代を担う若い人の意見を聴いたり、提案を取り入れたりする
- 5 パブリックコメント制度などを利用して、市民意見・アイデアを募集する
- 6 市民公募、ワークショップなどの市民参加型で施設の再編計画を策定する
- 7 施設の利用者、関係者に対する説明や協議の場を設ける
- 8 公共施設のあり方について次世代を担う若い市民の声を聴く
- 9 生活のなかで公共施設が必要な社会的サポートを必要とする市民・世帯（高齢者、障がい者、子育て世帯等）の声を聴く
- 10 その他（具体的に

問9 公共施設の改革や管理について、どのようなテーマや問題に興味や関心がありますか（主なものを3つまでに○印）

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1 公共施設の統廃合 | |
| 2 多目的施設への転用 | |
| 3 新しい公共施設の構想や整備 | |
| 4 休・廃校施設などの遊休施設・未利用施設の有効活用 | |
| 5 地域型施設（コミュニティ施設、地区集会所）の運営や改善 | |
| 6 公共施設を利活用した市の活性化 | |
| 7 その他（具体的に | ） |

公共施設について興味・関心のあるテーマ・問題があればご記入ください。

最後に、あなた自身（宛名のご本人）のことについてお尋ねします。

問10 性別は？（いずれかに○印）

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問11 年齢（平成27年8月1日現在）は？（1つだけに○印）

- | | |
|-------|-------|
| 1 10代 | 2 20代 |
| 3 30代 | 4 40代 |
| 5 50代 | 6 60代 |

問12 ご職業などは？（1つだけに○印）

- | | |
|-------------|------------|
| 1 自営業・事業主 | 2 会社員 |
| 3 教員・公務員 | 4 会社・団体の役員 |
| 5 パート・アルバイト | 6 学生 |
| 7 専業主婦（夫） | 8 無職 |
| 9 その他（具体的に | ） |

問13 秩父市での居住年数は？（1つだけに○印）

- | | |
|----------|----------|
| 1 4年以下 | 2 5年～9年 |
| 3 10～19年 | 4 20～29年 |
| 5 30年以上 | |

問14 お住まいの地区は？（１つだけに○印）

- | | |
|----------|--------|
| 1 旧秩父市地区 | 2 吉田地区 |
| 3 大滝地区 | 4 荒川地区 |

問15 普段利用している情報通信サービスや機器は？（あてはまるもの全てに○印）

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| 1 新聞・雑誌 | 2 テレビ・ラジオ |
| 3 パソコン | 4 固定電話、携帯電話（スマートフォンを除く） |
| 5 スマートフォン、タブレット | 6 電子メール |
| 7 インターネット（ホームページの閲覧、通信販売の利用等） | |
| 8 SNS（フェイスブック、ツイッター、ブログ、ライン等） | |
| 9 その他（具体的に | |

公共施設の再編や本調査等について、ご意見やお気づきのことがありましたら、自由にご記入ください。

公共施設改革やファシリティマネジメントのあり方について検討する市民ワークショップを、平成27年10～12月頃に実施いたします（全3回を予定）。参加をご希望される方は、氏名、住所、連絡先をご記入ください。

氏名
住所
連絡先（メールアドレス又は日中連絡可能な電話番号）

※定員を超えた場合は、ご参加いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください

調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
ご記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、
9月4日（金曜日）までに郵便ポストに投函してください。
よろしくお願い申し上げます。

2 自由記入

調査票では、質問の最後に自由記入欄を設け、本調査などに関することを自由に記入していただいた。「なし」、「特になし」等を除いた自由記入回答は122件あった。回答結果は、下図表のとおり、地区別・性別・年齢別・職業別に分類して掲載した。原則として記入内容をそのまま掲載したが、明確な誤字脱字等は修正を行った。なお、個人や団体が特定される内容は掲載していない。

旧秩父市地区

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	10代	学生	「ファシリティマネジメント」とは何のことかわからなかった。
2	男性	10代	学生	現在、高校の卒業論文で住んでいる秩父市の市政と市民の意識をテーマに執筆をしています。この中で、公共施設に関する事柄も市民のニーズに適した改革が不可欠で、市も市民も互いに情報発信ができる環境がより必要だと考えています。
3	男性	20代	会社員	利用の少ない施設はいらないと思う。利用のある施設をちゃんとした方がいい。
4	男性	20代	会社員	新しいものは造らない。既存建築物の有効利用が大切。西武秩父駅、秩父駅周辺の活性化。ミュージアムの有効利用。
5	男性	20代	会社員	自由に運動できる場所が欲しい。文化体育センターは金がかかり、時間に制限がある。予約するには団体でないと使いづらい。広い校庭のようなスペースがあるだけでもよい
6	男性	20代	パート・アルバイト	とにかく若者達が集える場所を作って欲しい。
7	男性	30代	会社員	若者の意見を取り込んでいただきたいです。利用者の少ない、赤字の公共施設を公表していただきたいと思います。開催されたイベントは内容を可能であれば公表してほしいです。
8	男性	30代	会社員	転勤で数年間在籍するだけであるため、興味が無い。
9	男性	30代	教員・公務員	秩父市の職員の皆様方、大変お疲れ様でございます。これはFM推進に直接関わるだけではないのですが、ぜひ秩父市には、本庄市や深谷市を代表とする児玉・大里地域ではなく、まずは飯能市や日高市をはじめとする入間地域との連携を重視してもらいたいと願っています。こちらの地域では、若者を中心とした次世代を目指した公共施設のあり方についても、斬新な提言がなされており、市民サービスという観点からも希望を持てる政策を実行されようとしています。
10	男性	30代	教員・公務員	旧町村に利用者が少ないのに公共施設がいまだにあるものがあると思う。また、合併のときの約束かわかりませんが、旧町村に大きな施設やその他整備されているものがあると思う。そのあたりを、市全体の人知っているのか疑問である。料金をとる施設は、市内と市外の料金に差をつけるべき。また一部の施設では団体が使用していて（既得権益のように）利用できなかったり、利用部分が少なくなって混雑しているのが見直されるべき。
11	男性	30代	教員・公務員	やるなら一気にやって、施設数のスリム化を実行してほしい。
12	男性	30代	無職	統廃合は必ず必要だと考えます。ただ、新しいモノをつくる必要はなく、幅広く利用可能なものだけを残してほしい。そのかわり、地域に密着した交通サービスのよりいっそうの充実を！そのことで交通弱者の問題を解決してほしい。
13	男性	30代	その他	市街地にある公共施設で雨漏りが酷く天井がはがれおちています。40年位前に建てられた施設です。あり方に関して検討していただけると幸いです。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
14	男性	40代	会社員	市役所を新しく建てる意見が無い。今のままでも充分やっているのに、税のむだだと思いますよ。
15	男性	40代	会社員	単身赴任で10年間を秩父（横瀬）で過ごし、この7月に帰京いたしました。勤務時間が朝7～7時すぎでしたので、市役所等の利用や催し物の参加は叶いませんでしたが、休日窓口で対応していただくことが多く、助かりました。東京からの交通も便利で、今後も第二の故郷として友人を訪ねたり懐かしい場所を訪れたりすることもあるかと思います。ありがとうございました。
16	男性	40代	教員・公務員	質問事項がカタカナ用語でわかりにくい。日本語で分かるようにしてほしい
17	男性	40代	教員・公務員	将来の秩父市の発展のために、早急に公共施設の統廃合等を進めていく必要があるのではないかと思います。合併をしたことにより、類似、重複する公共施設もあります。地域的な課題等もあるかと思いますが、検討が必要であると考えます。また、適正な受益者負担の観点からも、必要な使用料等の見直しも行い、次代を担う人にとっても、住みやすい秩父市になることを望みます。
18	男性	50代	自営業・事業主	無理、無駄なものは造らないで欲しい。合併前の各町村の施設を有効活用して欲しい。
19	男性	50代	会社員	市として具体的な施策はありますか。
20	男性	50代	会社員	本調査の質問内容は抽象的でわかりにくいです。もっとストレートに「負担は有るが継続するか、負担しないで統合した方が良いか？」とかの質問の方が回答しやすい。人口が減少するなか、今までと同じ環境維持は難しいのだから、人口を増やすか、出資（費用）を減らすか考えて行政を行って欲しい。
21	男性	50代	会社員	秩父市の財政力指数は、県内最下位であるとのことですが、公共施設の運用について本当に必要なか否か十分検討頂き、徹底したムダの排除を実行すべき時代なのではと考えます。
22	男性	50代	会社員	新庁舎の建設が始まったことも、市民にとっては不安に感じているところです。このような問題は新庁舎建設とセットで、一方では効率化するが、その替り新庁舎も必要と市民に説明すれば、少しは理解してもらえるのでは・・・。いずれにせよ、民間の知識をもっと入れ、活性化に向けさらなる努力を期待したい。
23	男性	50代	会社員	現状の公共施設の状況がわかりません。人口比率や使用頻度、その他条件を満たす物件を残す等、協議する必要があります。また、そこで行われる行事内容によっては、存続必要かも知れません。避難場所の確保とかも考えないといけませんね。多くの人たちが利用でき、必要と思われる施設でないという意味が無いので、地域性として、何が求められているかのデータ収集がまず大切だと思います。
24	男性	50代	会社員	アンケートはすべて日本語をお願いします。全く分かりません。
25	男性	50代	会社員	若い人たちに元気で明るい秩父の未来を託したいと思います。ゆっくりでいいから成長する秩父のために職員の皆さま良い仕事を行ってください。
26	男性	50代	会社員	ファシリティマネージメントの説明を1ページの下部に書きそえてもらえると分かりやすいと思います。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
27	男性	50代	教員・公務員	歳入に見合ったコンパクトな行政になることは、やむを得ないと思います。捨てるべき物は捨て（統廃合の推進）、過剰なサービスを控えて生活弱者（高齢者、障がい者、子供…）への支援・サービスに力を入れていただければありがたいと思います。個人的には、現在公共施設（サービス）を利用する機会は少ないのですが、市役所に証明書などをいただきに行った時の職員の皆様の対応には感謝しております。
28	男性	50代	教員・公務員	若い世代が外に出てしまう状況、夢を描ける町づくりが必要。魅力ある町秩父だと思います。ただ秩父人の人の良さが利用されて、ほっている場面が多々見受けられる。
29	男性	50代	教員・公務員	厳しい財政の中で一步一步改革がすすむと次世代の子供たちにとってすばらしい秩父市になると思います。
30	男性	50代	無職	協力できる多くの市民の意見を取り入れられるように、目安箱的な物をいろいろな施設に設置。その多くの意見を無駄なくあつかう事で多くの市民賛同が得られると思う。
31	男性	60代	自営業・事業主	公共施設が多すぎ、その管理で職員も多すぎる。
32	男性	60代	会社員	公共施設についての有効利用、企業に払い下げ、効率化を図る。
33	男性	60代	会社員	ファシリティマネジメントとはどのような意味なのか？
34	男性	60代	無職	人口の減少に伴い、利用者数減少はあきらかである。各地域の市民にとって利用回数は少なくとも重要な施設には変わらない。開館日、利用可の日を地元民と話し合う中で、業務縮小することも必要である。また、職員も固定業務でなく巡回で数か所を掛け持ちも検討すべき時期がくるかもしれません。いかにしたらコストをかかからない運用のあり方を今から考えておくべきである。
35	男性	60代	無職	秩父市も高齢化社会を念頭に「コンパクト」を出来るだけ意識したらよいと思う。理想を言えば、どこでも徒歩で行けるということか…？
36	男性	60代	無職	等方秩父市の在に住んでいます但年中町会費というものの減額というのが町会において議題となりました。町の内比べて大変に金額が高いとて少しでも町の内近づけるようになったようです。おおむね何でも、使う人は少数、金を出す人は多数、それが常、思い切って減らすのが最良でしょう。全市民が使う以外については参加費を徴収すべきでしょう。（使用料・利用料）
37	男性	60代	無職	公共施設の利用が少ない自分が言うのもいかなものかと思うが、1390棟あることを知りませんでした。再編の前に、それがどこに何があるのか利用実態を告知してみたらどうですか。いるかいらないか判断がつかない人が多いと思います。
38	男性	60代	無職	公共施設の統廃合問題を論じるとき、地域の限界集落化の視点が出てきます。しかし、生活様式も変化しており、遠距離でも利用できると思います。ぜひとも積極的に集めてください。
39	男性	60代	無職	質問が難しすぎて分かりません。
40	女性	10代	学生	図書館は学生の私からするととても役立っています。秩父夜祭りのアピールがまだまだ足りていないと思います。CMで吉高さんを使ってから観光客が増えた気がします（駅とか）夜祭りもCMを作成できたらいいと思います。
41	女性	10代	学生	吹奏楽等の音楽に関するイベント、コンサートができる文化ホールの建設を期待しています。もう少し市政について、学生にも分かりやすいように工夫して欲しいです。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
42	女性	20 代	会社員	・ 市役所を新しく建てる必要があるのか？ ・ 設置にかかるお金はどこから出ているのか？ ・ 公務員の給料を明確に出してほしい（特に市長など） ・ 子供を増やすため、産みやすい環境の整備をしてほしい ・ 無作為に選ばれたのなら 500 円くらいのクオカードを入れておいてくれたらもっと意欲的に書くと思う
43	女性	20 代	会社員	朝から晩まで仕事をしている身にとっては、情報を仕入れる手段はあっても時間がないと思います。その中でよく分からない公共施設のアンケートに回答するのはとても難解でした。そんな中で解答したアンケートなので、有効に使ってもらえればと思います。税金を払っている私達が使えず、税金を払っていない人達が、いくつもの施設を使っていることには疑問を感じます。利用料金をあげても良いのではないのでしょうか。
44	女性	20 代	パート・アルバイト	「街コン」って開催されているんですか？私の友人は出会いを求めて大宮まで足を運んでいるそうです。地元（秩父）でやっていたら良いのと言っていました。ほかにも地元で出会いたいという人、結構います。そういうことに公共施設は使えませんか？もしくは市内で開催される街コンや若者向けイベントを市役所 HP で一覧が掲載されて確認できたら見つけやすい、参加しやすいと思います。
45	女性	20 代	専業主婦（夫）	アンケートが長すぎです。
46	女性	30 代	自営業・事業主	20 代、30 代の若い人達が、秩父市をより盛り上げて行ってほしいと思います。街中に小さなお店ができて（増えていて）嬉しいが、駐車場がないこともあるので、どうにかしてほしい時があります。地元の小さなお祭りなどもどんどん宣伝してほしい。
47	女性	30 代	会社員	市内中心部に子供を遊ばせられる施設や公園、遊具があるとありがたいです。夏の暑いときや雨の時などは、車での移動が大変だったりするので、歩いて行ける公園や、雨でも遊べる施設など。キッズパークは最近観光客の利用が多く、マナーが悪く、怖くて遊ばせられない。「タダでこんないいところはない。」という声を聞くので、市民以外は有料化してほしいです。
48	女性	30 代	会社員	このアンケートが役に立つようには思えない質問内容な気がしましたが…（所どころ意味が分からないのもありました）。そもそも普段使用しているのが公共施設かどうか分からないところもあります。子育て支援をよく言っているわりに、政策はまだまだな様に思います。医療費は助かっていますが、お金の面だけでなく遊ばせる場所や集まる機会をもっと作ってもらいたいです。（遊具はもっと他施設を見習って楽しめる工夫をするとか…）
49	女性	30 代	会社員	市政が厳しいのに多額をかけて庁舎を建てる必要性はあるのでしょうか。公共施設の見直しを行うのであれば、庁舎にかけられる金額も見直していかげでしょうか。人口が減少していくことは明らかなのに、未来に多額の借金を残しては住みたいと思える場所であってしまおうと思います。
50	女性	30 代	パート・アルバイト	市役所も大金を使って建て直さなくても、今も裏の建物で業務が出来ているのであれば、建て直さなくてもいいのではないかなと思う。
51	女性	30 代	パート・アルバイト	ファシリティマネジメントの意味が分からない。もっと分かりやすい言葉で質問を書いてほしい。子供が運動出来る施設をつくってほしい。市営のプールなど、近所の子はいいが、遠い場所の子供は使いづらい。秩父はサッカーをやっている子供が多いので、サッカー場をつくってほしい。
52	女性	30 代	パート・アルバイト	遊ぶ場所ができてほしい。遊びに行くのにも遠くまで行かないとならないから。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
53	女性	30代	パート・アルバイト	公共施設が有効利用され、市民の生活が豊かになることが望ましいです。
54	女性	30代	専業主婦（夫）	アンケート自体が不親切すぎる。市民の立場に立った質問になっていない。「ファシリティマネジメント」という言葉を使っている時点で、市民目線ではない。無駄な英語を使わないでほしい。このようなアンケートを求めるのであれば、どのような公共施設が現在あって、どの公共施設が重複し、公共施設の維持にかかる費用等を具体的に提示してほしい。現状をよく分からないまま回答しても意味がない。住みやすい街に、住みたくなる街になるよう、市民目線で考えて欲しい。
55	女性	30代	専業主婦（夫）	財政が厳しい中、公共施設を維持していくのは難しい。今まで利用できていた公共施設が廃止になり遠くなった場合、交通手段がない高齢者等を送迎できる方法があったらいいと思う。しかし、それにもお金がかかる。
56	女性	30代	専業主婦（夫）	ネットをつかえない人もいるだろうから、広告を増やしてほしい。地元のスーパーにも秩父市の内容が書かれているものをおくとかしてほしい。
57	女性	40代	自営業・事業主	いろいろ内容が分からない事ばかりです。市役所の方は理解ができると思いますが、一般の市民ではなかなか分からない方も多いと思います。お年寄りから若い人までもっと理解のできる説明や、興味を持たせるような説明、パンフレットなどで分かりやすく伝えて欲しいです。難しい問題です。
58	女性	40代	会社員	新しい市民会館、市役所は全く無駄。
59	女性	40代	会社員	公共施設の統合はもちろんだと思いますが、まだまだ荒川や吉田に住んでいる人間が秩父市と合併したという自覚に目覚めていないと思います。
60	女性	40代	会社員	交通網が維持されなければ、公共施設利用も減少するだけ。どちらが欠けても市民生活の質は低下すると思われます。施設の再編とともに、交通網の整備もお願いします。
61	女性	40代	会社員	・ 新庁舎になると、散らばっている公共施設が統合されるのかどうか気になります（お年寄りの方々が気軽に利用できる空間が必要だと思います） ・ 新施設を建てるとしても、センスよい、秩父らしいものをお願いします（道の駅のような恥ずかしい建物は不要です） ・ 情報の伝え方を再考してほしい（FMなどこのアンケートが来るまで全く知りませんでした）
62	女性	40代	会社員	そもそもファシリティマネジメントがどんな意味を持つのか考えがたい。また老人は意味が全く分からないのでは？SNSでもっとアピールしてもらいたい（10～40代）。その他の高齢者はやはりペーパーでないと理解出来ないのかと思います。
63	女性	40代	教員・公務員	調査対象は子供にも実施した方がよい。主なもの3つまでは決めるので複数回答可とした方がよい。市内主要駅などに市内サービスの申請手続き、図書館などの出張所を設置されると利便性が良くなると思います。調査のフィードバックを望みます。
64	女性	40代	パート・アルバイト	以前も別のアンケートが回ってきた。回答したが、フィードバックがない。アンケートの結果がどうなのか。結果をどんな資料として役立っているのか。もし集計がとれたなら、アンケート用紙を送った人宛に資料を再度郵送したらどうなのか。アンケートを取った既成事実だけなら、こんなアンケートは何の意味もない。回答する人の手間を考えて対応してほしい。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
65	女性	40代	パート・アルバイト	もっと市民の気持ちを分かってほしい。生活が苦しく、安定出来ない生活を送っている人もいるということを！！ 取組や調査等に興味を持つ時間すらないことを！！ 貧乏生活を送る人に、もっと安定出来る生活を考えてもらい、安心できる日々を送るようにならないと関心が持てない！！
66	女性	40代	専業主婦（夫）	滝沢サイクルパーク、市民外がものすごく利用料金が上がりました。プロも含め、市外から本気で練習している方々が、ほとんどの利用者です。県外の方が多く、泊まりの方も多いです。宿泊していただければ市にお金が入ります。ごはんも食べます…色々と収入につながるのに、来なくなっちゃう。オリンピック選手になった時「秩父の滝沢で練習していました！」と言って欲しい！なんで市外の人にあんなに高くしたのか？ 市民に使って欲しくて安いなら、とても素敵なコースだから、市民にもっとアピールして欲しい。有効活用してよ！インストラクターだってすごい人なのに…。ファシリティマネジメントという言葉、このアンケートで初めて知りました。もっと分かりやすい言葉で書くか、説明文が欲しかったです。ファシリティマネジメント、面白いことを考えている人たくさんいると思います。ぜひ！行政の方々、面倒がらず聞く耳を持ってください。よろしくお願いします。
67	女性	40代	無職	このアンケートで知らなかったことを知ることができました。正直手間ですが良かったです。
68	女性	50代	自営業・事業主	財政が厳しい為に必要とされていない公共施設を整理することは良いと思うが、財政が厳しいと言いながら必要以上に大きい市役所を作っている意味が分からない。今市役所の代わりに使っている伝承館でも十分だと思いますが…荒川などに持って行った部署を一つにまとめるなら足りない部分を増設しこれから人口が減っていきもっと厳しくなっていく未来の子供たちのために借金は少なくしてほしい。
69	女性	50代	会社員	高齢化・少子化に伴い市の財政を考えると、公共施設を再編・統合することは急務であると考えます。施設の管理もかなりの人件費を要するので、地域のボランティアを活用するなど、経費を削減した方が良いでしょう。
70	女性	50代	パート・アルバイト	若いママ達が安心して子供を遊ばせることができる施設が少ないと言っている
71	女性	50代	パート・アルバイト	どこにどのような公共施設があるのかよく分からないので詳しく知りたいです。まずは関心を持つことから始めたいと思います。
72	女性	50代	パート・アルバイト	秩父市全体が活気づくような公共施設の利用をお願いします。
73	女性	50代	専業主婦（夫）	公共施設は、売却などが良いと思います。秩父市の人口減が気になりますし、今の社会がそうさせているのかも知れません。秩父にもっと仕事があれば若い人も住み続けたいと思います。水も空気もおいしいのですから、頑張れ秩父です。
74	女性	50代	専業主婦（夫）	公共施設の使用料が一律になりましたが、65才以上は半額になるとか、検討して頂ければ。運動など多くできれば、健康など維持していけるのではないかと思います。
75	女性	50代	専業主婦（夫）	市民の声をしっかり聞いて利便性のよいものをつくってください。
76	女性	50代	専業主婦（夫）	子供、若者たちがもっと利用できる広場（サッカー場など）を作ったほうが良いのでは？ のびのび体を動かす運動場が少なすぎます。、もっと次世代の人たちのことも考えてあげた方が良いのかと思うのですが…

No.	性別	年齢	職業	自由意見
77	女性	60代	自営業・事業主	絵画、フラメンコ教室で色々つかわせていただいています。ありがとうございます。また、神川の「リフレッシュの森」にもフラメンコを教えに行つて、小学校の跡地を有効利用しているなあ！と思い、秩父市にもよいアイデアがないかと考えていました。
78	女性	60代	パート・アルバイト	利便性よりも人件費削減への取組を！！
79	女性	60代	パート・アルバイト	ファシリティマネジメントという言葉は皆が理解している言葉ですか？「秩父市の公共施設を有効活用する為の方針及び基本計画」なら解ります。民間企業では、生き残るために工場再配置やスペース縮小などに厳しく取り組んでいます。秩父市も老人ばかりが増え、倒産危機にある会社のような状態だと考えます。民間の知恵を借りてはどうですか？少し不便になっても「なくす」「減らす」を断行しないと財政的に行き詰ってしまうと考えます。
80	女性	60代	専業主婦（夫）	古いのでバリアフリーと言う言葉は全く見当たりません。特定検診等ではお年寄りが沢山来館しますが、「控室」が2階であつたりして大変です。これからも若い人の利用は伸びないので、公民館の修理、建て替えとかはムリでしょうね・・・。
81	女性	60代	専業主婦（夫）	自分自身で興味のあることは、ちょっと遠くても出かけていくし、料金もそれなりの金額であれば利用するのは、皆で使用するところなのだから。
82	女性	60代	専業主婦（夫）	財政が厳しいと言われている中、又人口も減少していく中で、今後新しく建設計画のある公共施設は無駄だと思います。それよりも現在数多くある公共施設を統廃合するなど真剣に検討していただき、施設の維持管理費や人件費等の経費を少しでも減らすことが必要だと思います。尚、この様なアンケートは、次世代を担う若い人達の意見を多く聞いていただく事が将来の秩父市のためになると思います。
83	女性	60代	専業主婦（夫）	公共施設へ行くのに、交通手段は車しかないので年と共に利用が困難になってくるのでぐるりんバス等があると良いと思います。
84	女性	60代	専業主婦（夫）	公共施設を利用していないのでアンケートに答えるのに困ってしまいました。
85	女性	60代	専業主婦（夫）	5年以上親の介護をしているため、公共施設の利用等…現在は縁の無い生活をしている中に、市の情報等は自分が求めていかないとまったく分からないと思う。しかたがないとは思いますが、何か気軽に寄れて情報が分かるような所があれば良いな！…と思います。
86	女性	60代	無職	以前（昨年あたり）にもアンケート調査が届きました。封筒を開けてとりかかりましたが質問の多さと理解しにくい文章…途中でやめてしまいました。どの位の年齢層の人にアンケート依頼しているのか分かりませんが、もっと簡単明瞭な文章、とりかかりやすい物にしないで回答率は低いと思いました。案の定、「まだ出していない方は…」と催促らしい手紙が届きました。確かにむずかしい内容問題もあるとは思いますが… 横文字、カタカナ語、あまり一般的でない言葉などは（）で日本語の説明とか 例）パブリックコメント、ファシリティマネジメント
87	女性	60代	無職	ご多分にもれず高齢化の波が押し寄せてきています。知恵袋を持った方々が大勢いると思うので、地域の特色を活かした方法があると思う
88	女性	60代	無職	質問が難しすぎる 人口が減り、高齢化になるのに公共施設等の修繕はいかがなものかアンケートの結果報告はあるか

No.	性別	年齢	職業	自由意見
89	不明	不明	不明	公共施設の改革・適正な公共施設について、まずもって新市庁舎の建設についてだと思います。人口減・市の財源不足等から考え、本当にこのまま進んで行って良いのでしょうか。秩父市の将来は本当に大丈夫なのでしょうか？建設現場での、とてつもない朱色のクレーン車（まるで高級な伊勢海老が毎日食卓にのぼっているようで、喜びよりも不安感・違和感を覚えます）都内の建設現場でもあまり目にしない巨大なクレーン車、新都心のように超高層ビルが建つわけでもないのに… 1日1台30万で、2台で60万のリース料とか!!毎日必死に働いてもこのような市民税の使い道、あまりにも情けないです。箱ものに財源を使いすぎて行くことに麻痺し、住みよい町・魅力ある町とは逆行している秩父市 行く末は北海道・夕張では…秩父の将来が大変心配です。この市庁舎にかかる財源の為に、色々な公共施設でのサービスが今よりも低下したり、利用料金が値上げされることのほうが大きな問題かと思っています。新国立競技場ではないですが、今一度市庁舎の建設費が少しでも縮小出来るよう皆様方のご尽力を切望致します。

吉田地区

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	50代	会社員	ファシリティマネジメント→公共施設の適正管理と日本語で伝えなければ、そもそも意味が解らない。何を取り組んでいるか、解り易く表現することが大切。何でも英語で言えば良い訳ではない。（一般的に使われている英語は別）
2	男性	50代	無職	公共施設の改革やFMの取組は、秩父市における最重要課題であると思います。こうした中で、秩父地域水道広域化が先駆を切って実現しようとしています。市長をはじめ執行部は、一部の無理解者の反対に屈せずに必ずや成し遂げていただきたい。
3	男性	60代	自営業・事業主	今こそ秩父都市の考え方が共有できる物であるべきだと思います。限界集落が多いような地域において、すでに遅いくらいだと思います。考えの共有が出来ない限り、秩父は衰退するでしょう。若者、女性の意見を大事にすべきでしょう。低所得の人たちの意見を聞くべきでしょう。
4	男性	60代	無職	人口減少、財源の確保などを考えると、公共施設を減らし、内容は充実した施設にしてほしい。大勢集まることになるので駐車場スペースなどは十分確保して車で利用を便利になるようにしていただきたい。
5	女性	40代	会社員	本調査について、ファシリティマネジメントやパブリックコメント制度などという横文字ばかりで良く分からず、ネット検索をして回答しました。もう少し分かりやすい言葉で理解しやすくしていただかないと回答しようという気がなくなります。
6	女性	50代	会社員	利用者減少の施設の廃止、集約化したとして、施設までの距離、時間が増えれば利用したくても利用でいなくなってしまうことが心配です。
7	女性	50代	専業主婦（夫）	過疎化、限界集落、古里が消滅の危機。誰もが住みなれた土地は、愛着があるのは当然である。しかし、現実をみて欲しい。その地を守る為にどれだけの労力と費用がかかるのだろう。一般市民のたわ言ですが、お金の使い道を良く考えて、限りある資源を有効に使いたいと思います。時間もお金ももったいないです。
8	女性	50代	専業主婦（夫）	今ある市役所の支所の閉鎖だけはやめてほしい。現在の市役所へ行くのがとても不便だから。

大滝地区

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	60 代	会社・団体の役員	本調査は市の将来を考えて重要であると思います。市民の理解を得ながら進めていくべきと考えます。

荒川地区

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	30 代	会社員	施設の削減をするだけでなく、大型公共複合施設を建設して人を集める努力が必要だと思う。
2	男性	40 代	会社員	ファシリティマネジメントの意味が良く解りません。
3	男性	50 代	会社員	ファシリマネジメントの意味が分からない。日本語で言っていたきたい。
4	男性	50 代	無職	市長を中心にもっともっとムダ（利用度の低い施設）を顕在化して、市民に必要なか検討して税金の無駄遣いを考えてほしい。
5	男性	60 代	パート・アルバイト	ファシリティマネジメントとは何か。若者に意見を聞く機会を作ってあげて下さい。もっと心底、市民の、横文字ではなくて声を聞いて下さい。
6	男性	60 代	その他	秩父市が財政厳しい中、利用者が少ない施設の廃止、売却などを進めることは必要と思います。健全な財政運営を目指すため、重要な施策と考えます。
7	女性	40 代	パート・アルバイト	「ファシリティマネジメント」や「パブリックコメント制度」などの表記は、年齢層によっては理解しにくいと思います。
8	女性	40 代	パート・アルバイト	私は市の職員の方々は決まりの中で精一杯の事をやっていますと思っています。みなさんが良いと考えた事が市民にとって一番良い結果だと思います。多くの意見が出て、しかもクレームの方が大声で聞こえてしまうと思うのですが、職員のみなさんを信頼してお任せしている者も大勢います。 2 ページの説明、とても分かりやすいです。

不明

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	20 代	学生	現在、学生です。両親のこともあるので秩父に帰りたい気持ちはありますが、地域の発展を祈ります。若者にも住みやすい街づくりをしてください。
2	不明	10 代	自営業・事業主	外部からの目を活かし、プランアドバイザーの意見を取り入れ、市民と対峙し、改革を淘汰させる必要がある。